

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 3 日現在

機関番号：34428

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730234

研究課題名(和文) サービス部門の外国直接投資の国内雇用及び賃金への影響に関する研究

研究課題名(英文) Empirical analysis of the impacts of FDI on domestic employment and wage

## 研究代表者

田中 鮎夢 (Tanaka, Ayumu)

摂南大学・経済学部・講師

研究者番号：20583967

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本のサービス部門における企業の外国直接投資や輸出が国内雇用に及ぼす影響を明らかにした。その中で、特に、本研究は、傾向スコア法を用いて、2003-2005年の間に外国直接投資(FDI)を開始した日本の製造業、卸売業、サービス業企業に関して、FDI開始による、国内雇用への影響を分析した。分析結果からは、製造業・卸売業・サービス業すべてにおいて、FDIを開始した企業の方が、国内にとどまった企業よりも、雇用成長率が高かったことを明らかにしている。また、製造業に関しては、FDIを開始した企業は、そうではない企業よりも非正規労働者の割合をより高めたことも明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study investigates the effects of foreign direct investment (FDI) and exporting by Japanese firms in the services sector. This study uses propensity score matching techniques to examine the effects on domestic employment of Japanese manufacturing, wholesale, and service sector firms. The main results reveal that, in all three sectors, employment growth was higher among firms that initiated FDI than those that remained exclusively domestic. Moreover, manufacturing firms experienced higher growth in the share of non-regular workers.

研究分野：国際経済学

キーワード：サービス 多国籍企業 外国直接投資 輸出

### 1. 研究開始当初の背景

サービス部門では、多くの企業が、国内人口の減少に直面し、外国直接投資を行い、海外進出を行いつつある。雇用ベースで7割を占めるサービス部門(卸売、小売、サービス業等の非製造業)の国際化は、国内雇用・賃金に大きな影響を及ぼす可能性がある。しかし、既存研究の多くは雇用ベースで3割の製造業の海外進出の影響を主として分析してきたものの、サービス部門の海外進出の影響に関しては十分に研究がなかった。

### 2. 研究の目的

本研究は、サービス部門の企業の海外進出が国内の雇用・賃金に及ぼす影響を先駆的に明らかにし、今後の理論研究や政策形成に資する学術情報を提供することを目的とする。

### 3. 研究の方法

本研究は、主に『企業活動基本調査』からの企業レベルデータに各種の統計データを接合した大規模個票データを用いた実証研究を中心に進められる。一部で用いる『企業活動基本調査』と『賃金構造基本統計調査』からのデータの接合による「企業・労働者接合データ」は本研究の特色である。

### 4. 研究成果

日本のデータを用いて、日本企業の輸出や外国直接投資について研究を行い、サービス分の国際化が国内労働市場に及ぼす影響について、学術的な知見を広げることができた。研究成果は、ディスカッション・ペーパー、査読つき国際学術誌などにおいて公開されるとともに、学会等においても報告されてきた。

2011年の東日本大震災以降の電力不足や円高等の要因によって、企業の海外進出による日本の産業の空洞化の懸念が強まった。

そうした中、Tanaka (2012) は、企業の海外進出に伴って、国内雇用がどのような影響を受けるのか明らかにしようとするものである。企業の海外進出の国内雇用への影響を探索した研究は、これまで国内外で数多くなされ、基本的には国内雇いを減らす効果がほとんどないことが明らかになっている。

本研究の特色は、製造業のみならず、これまで分析されてこなかったサービス部門(卸売業・サービス業)の海外進出も対象とした点にある。

『企業活動基本調査』(経済産業省、2001-2008)からのデータを用いて、2003-2005年に初めて外国直接投資(FDI)を行った日本企業を対象として、傾向スコア法(FDI開始企業とよく似たFDI非開始企業を採り、産業毎、FDI開始年毎、輸出の有無別

にマッチング)を用いた分析を行った。主な分析結果は次の3点である。

- (1) 海外進出が雇用成長率を高める効果は、製造業・卸売業・サービス業すべてにおいて確認された。製造業において、海外進出は、雇用成長率を約12%押し上げる(図参照)。卸売業、サービス業においては、9%程度押し上げる。
- (2) 海外進出に伴って、製造業と卸売業では、輸出が急速に増加する。輸出成長率へのFDIの効果は、120%程度に及ぶ。売上も、製造業とサービス業においては増加する。
- (3) 製造業では、海外進出に伴って、非正規雇用比率が1.6%程度増加する。

外国直接投資(FDI)によって、国内雇用が減るという空洞化論の懸念は、本研究からは裏付けられなかった。むしろ、FDIによって、国内雇用・売上・輸出に正の効果があることが分かった。この分析結果は、海外子会社の活動と国内の活動が代替的というよりも補完的な関係にあることを意味している。本研究の結果は、海外進出する企業の意欲を阻害してはいけないことを示唆している。

近年、卸売企業が国際貿易に果たす役割が重要であることを指摘する研究が国際的に出てきた。貿易における卸売業の重要性は、とりわけ日本では無視できない。1985年に日本の総合商社9社が、日本の輸出の45%を占めていたといわれる。また、生産性の低い企業の輸出、輸出が困難な国への輸出に関して、商社の役割は極めて重要であることが近年の研究から分かってきた。

しかし、輸出を拡大するうえで、従来の政策は直接輸出を主に考えてきた。既存研究も直接輸出を研究対象としており、卸売業の日本企業の輸出については、既存研究が見当たらない。

そこで、Tanaka (2013b) は、卸売業における輸出の実態を日本の企業レベルデータを用いて、初めて解明しようと試みた。

Tanaka (2013b) は、2001-2008年の期間の『企業活動基本調査』(経済産業省)からの企業レベルデータを用いた分析を行った。その結果、卸売業の輸出に関して、以下のことが分かった。

- (1) 標本の中で、1412社の卸売業の企業が、輸出総額の22.9%を占めている。一方、4358社の製造業の企業が、輸出総額の74.8%を占めている(2008年)。

- (2) 上位 1%の輸出企業が、卸売業全体の輸出の 64.5%を占めている (2008 年)。
- (3) 海外子会社を持つ輸出企業の方が、平均的に 1 社当たり輸出額、輸出比率ともに大きく、卸売業の輸出の 88.7%占める (2008 年)。また、海外子会社持つ輸出企業の方が、平均的に輸出の外延 (輸出先数・輸出品目数) が大きい。
- (4) 輸出企業は、非輸出企業よりも生産性が高く、海外子会社持つ輸出企業は、持たない輸出企業よりも生産性が高い傾向にある。

本研究の分析からは、2 つの政策含意が得られる。1 つは、従来の直接輸出中心の輸出振興策から、卸売業の企業を活用した輸出振興策を進めていくことの重要性である。もう 1 つは、その際に、海外子会社を持ち、輸出活動が活発な卸売企業を活用することが重要だということである。

さらに、Tanaka (2013a) では、『企業活動基本調査』(経済産業省、2001--2008)からのデータを用いて、製造業・卸売業につき、輸出開始が、日本企業の国内雇用に与える影響を分析した。

その分析の結果からは、輸出が雇用成長率を高める効果は、製造業において確認されたが、卸売業においては確認されなかった。

製造業において、輸出開始は、輸出開始後 3 年にわたって、雇用成長率を 4~6%程度押し上げることがわかった。

同時に、製造業と卸売業において、一般に、輸出が非正規比上昇に与える効果はほとんどない。

これらの分析結果を取りまとめた論文、Tanaka (2013a) は、査読つき国際学術誌に掲載された。

以上の研究をさらに発展させるべく、『賃金構造基本統計調査』からの労働者レベルデータに『経済センサス』の事業所レベルデータを接合した「事業所 = 労働者接合データ」を構築し、企業の国際化と国内賃金との関係についても分析を行った。それらの成果は、今後公表されていく予定である。

これらの研究成果の他にも、サービス貿易の一形態であり、宿泊業や飲食業、小売業など幅広いサービス業の国内雇用に影響を及ぼしうる国際旅客の分析を行った。

Tanaka (2013c) は、訪日外国人の宿泊先は東京をはじめとする一部の都道府県に集中しており、訪日外国人宿泊者数には顕著な地域格差が存在することを明らかにした。たとえば、2009 年に四国 4 県に宿泊した外国人は、日本で宿泊した外国人全体のわずか 0.48%に過ぎない。一方で、同年、東京に宿泊した外国人は、日本で宿泊した外国人全体の 34.86%に達する。

Tanaka (2013c) は、訪日外国人宿泊者数の地域格差の実態を明らかにするとともに、各都道府県の訪日外国人宿泊者数の決定要因を探った。

具体的には、従業員 10 人以上のすべてのホテルを対象とした『宿泊旅行統計調査』(観光庁)の 2007-2009 年のデータを用いて分析を行った。主要な分析結果は次の 4 つである。

- (1) 外国人宿泊日数は、日本人宿泊日数よりも人気のある都道府県への地理的集中が顕著である。
- (2) 経済活動全般の分布に比較しても、外国人宿泊日数の地理的集中は顕著である。
- (3) 地理的集中の程度は、旅行者の出身国によって大きく異なる。

伝統的な重力変数 (経済規模・距離) だけでなく、ビザ免除措置、交通インフラ、自然・文化要素賦存も、外国人宿泊日数と関係していることが見いだされた。

Tanaka (2013c) は、訪日外国人の宿泊先が一部の都道府県に極端に集中していることを初めて明らかにした。このような顕著な訪日外国人宿泊日数の地域格差を是正するには、日本全体ではなく各地域に焦点をあてた政策を実施し、外国人の来訪を促進していくことが必要であろう。実際、日本政府は、各地の運輸局が中心となって、ビジット・ジャパン・キャンペーン地方連携事業を実施し、地元自治体と連携・共同して地域の認知度向上事業・誘客事業に取り組んでいる。そうした取り組みを支えるようなさらなる学術研究が今後求められる。

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

Tanaka, Ayumu. "The Causal Effects of Exporting on Domestic Workers: A Firm-Level Analysis using Japanese Data," Japan and the World Economy, 2013a, Vol. 28, pp.13-23. (査読あり)  
Tanaka, Ayumu. "Firm Productivity

and Exports in the Wholesale Sector: Evidence from Japan,” *RIETI Discussion Paper Series*, No. 13-E-007, February 2013b. (査読無し)

Tanaka, Ayumu. “Geographic Concentration of Foreign Visitors to Japan,” *RIETI Discussion Paper Series*, No. 13-E-008, February 2013c. (査読無し)

Tanaka, Ayumu. “The Effects of FDI on Domestic Employment and Workforce Composition,” *RIETI Discussion Paper Series*, No. 12-E-069, October 2012. (査読無し)

[学会発表](計4件)

Tanaka, Ayumu. “Firm Productivity and Exporting in the Wholesale Sector: Evidence from Japan,” 日本国際経済学会第71回全国大会、甲南大学(兵庫県神戸市) 2012年10月13日。

Tanaka, Ayumu. “Firm Productivity and Exporting in the Wholesale Sector: Evidence from Japan,” ETSG 2012 Leuven, Leuven (Belgium), Fourteenth Annual Conference, September 14, 2012.

Tanaka, Ayumu. “The Causal Effects of Exporting on Domestic Workers: A Firm-Level Analysis using Japanese Data,” 日本経済学会2012年度春季大会、北海道大学(北海道札幌市) 2012年6月23日。

Tanaka, Ayumu. “The Effects of FDI on Domestic Workers: Firm-level Evidence from Japan,” 日本国際経済学会第2回春季大会、南山大学(愛知県名古屋市) 2012年5月26日。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

田中 鮎夢 (TANAKA, Ayumu)

摂南大学・経済学部・講師

研究者番号：20583967